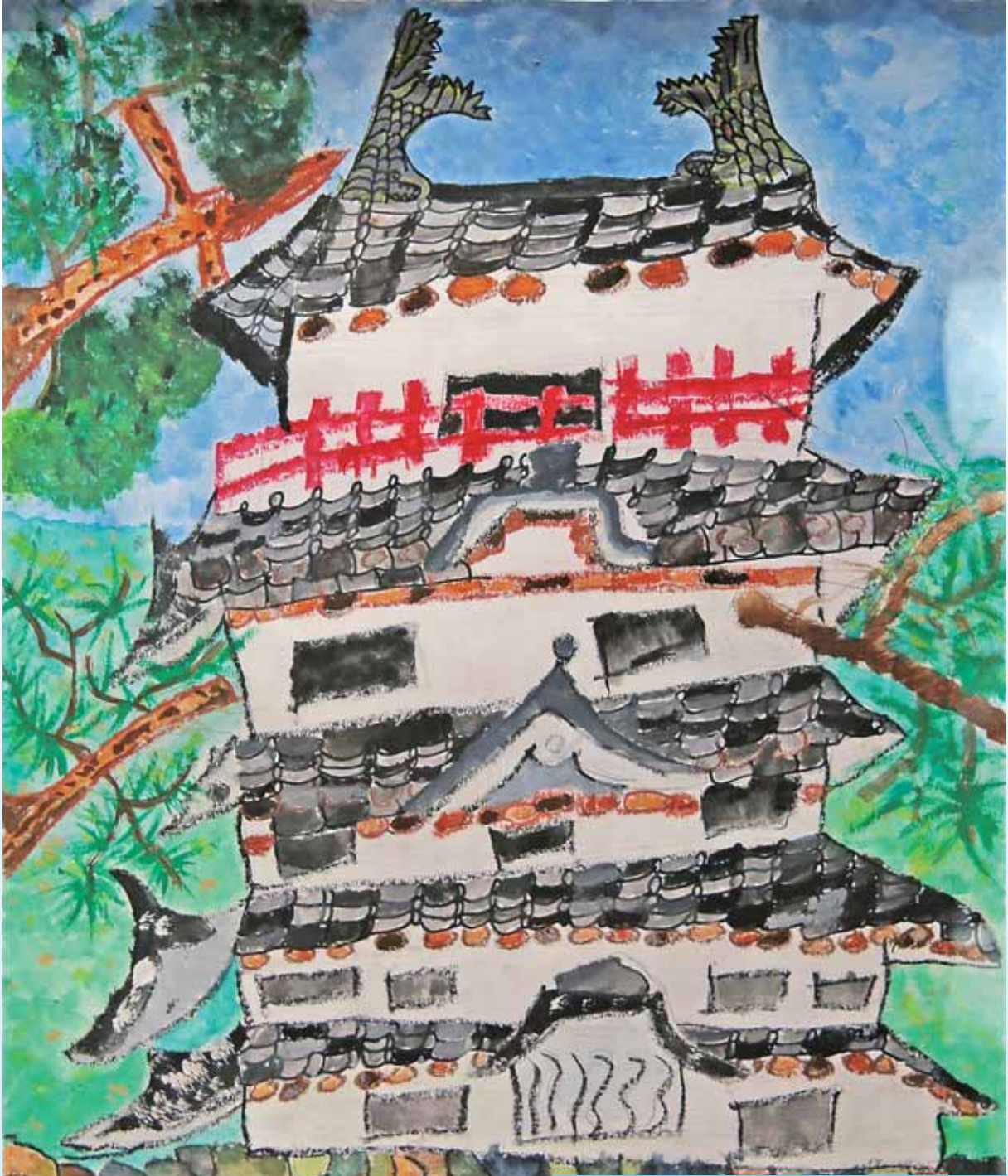


唐津市 ★★★★★★

議会だより

第62号 (平成31年2月1日)



『わたしのじまんのからつじょう』

松井愛侑 (大志小学校)

目次

- ・議案質疑 P 2~P 3
- ・平成30年度12月補正予算 P 4
- ・常任委員会審査報告 P 5・P 6
- ・一般質問 P 7~P13
- ・特別委員会報告・意見書(要旨) P14・P15
- ・現地調査・編集後記 P16

議案質疑

提出された38件の議案に対して各会派から12名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
 市民...市民部長、保健...保健福祉部長
 農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
 未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
 ボ企...ポータル企業局長、教育...教育部長

子供達の安全のために！

◎小学校・中学校ブロック塀等安全対策事業費 ◎幼稚園ブロック塀安全対策事業費

質疑 平成30年6月18日の

大阪北部地震発生から今日までの対応は。

教育 文科省から通知があり、

平成30年6月20日から26日にかけて27施設で63箇所のブロック塀について安全点検を行った。全ての施設について構造、建築基準法に適合しているか、劣化損傷の状況について調査した。そのうち判定基準に該当があるものは19施設で34箇所。判定基準に該当した施設には、危険箇所の通知を行い、張り紙などで注意喚起した。その中でも倒壊の危険性が高く、緊急対応が必要と見られる

4箇所については、すでに安全対策工事を行った。その後の対応としては、当面の安全性を確認した上で、より詳しい調査や構造計算の委託などを行い現行の建築基準法に適合させる工事手法の検討や見積設計を行った。その結果今回、15施設25箇所の安全対策工事を計上した。残りの5箇所は大規模改修の際に取り壊す。



外町小学校通学路

景観まちづくりの一步として！

◎市道明神線無電柱化調査費

【概要】

市道明神線無電柱化の円滑な事業化に向け、詳細な現況測量を行う。

質疑 平面測量のエリアと必要性は。

都市 「唐津神社通り」を主な区間とし、市道明神線に接する道路と電柱の状況、また電柱から引き込みのある沿道家屋までを測量する。

質疑 電線管理者との事前協議の状況は。

都市 九州電力・NTTと共に市道明神線と周辺の現地踏査・協議を5回行った。

その後、平成30年12月、第2回「佐賀県無電柱化協議会」において合意形成を

進めている。

質疑 無電柱化の工法は。

都市 地中化方式での整備

地上機設置の必要があるが、地上機を設置しない工法も検討する。併せて道路照明の整備も行う。

質疑 整備スケジュールと予算額は。

都市 平成31年度実施設計

平成32年度支障埋設物移設、平成35年度整備完了予定。概算事業費約2億4千万円。



無電柱化へ

学習環境の改善へ！

◎小学校普通教室等空調設備整備事業費

◎中学校普通教室等空調設備整備費

【概要】

近年の夏季の高温化により、児童生徒の学習環境に支障があるため、対象校の普通教室および学習相談室に年次的に空調設備を整備する。

【質疑】 総事業費が当初計画よりも増額した要因は。

実施設計を進める中で、受変電設備の経年劣化が明らかになり、更新に多額の費用が必要となる。さらに、空調機器の価格上昇、労務単価の高騰などである。

【市民】

直接施工方式を選択した理由は。

【教育】

PFI方式に比べ早期着工が可能。リース方式と比較すると交付税措置を受けられることができるので実質的なコストが最も安価。11月の計画変更においても、臨時特例交付金が活用できる直接施工方式を選択。

【質疑】 当初8年計画を3年に短縮した理由は。また全体のスケジュールは。

計画短縮の理由は、災害級と称された酷暑に対応するため検討を行い、緊急的に対応すべきと判断した。国の臨時特例交付金を活用し、整備期間を短縮。平成31年度に19校142室の整備。平成32年度に18校244室の整備を行う。大規模改造・改築を控えている7校は、工事の際に導入。統合協議中の7校は個別に検討するため計画の対象外。

【教育】

保守計画、更新計画は。

【教育】

直接施工方式での導入の場合、設置する機器のメーカーが各学校で異なり、高額な契約となるため保守契約は行わない。

学校給食センターに追加設備

◎東部学校給食センター施設整備費

【概要】

平成31年9月に佐志中学校、翌年1月に鏡山小学校への給食提供を行うため、現在4000食対応の厨房設備を6000食に対応できるように追加設備を行う。

【質疑】

追加設備の必要性は。

平成31年度以降、学校施設の大規模改造工事等により、東部学校給食センターから提供する学校が小学校2校、中学校2校の増を予定している。併せて整備機器が大型調

理機器であるため、6000食対応となる。給食の提供状況は、幼稚園、小学校、中学校の17施設3600食を提供している。今後は平成31年度に佐志中学校、鏡山小学校の1250食、平成33年度に鬼塚小学校、平成34年度に鏡中学校への提供で合計5800食を提供する予定。

フィルター清掃など適切な運用の指導を行う。「学校施設総合管理計画」を策定し、合理的な管理運営に努める。

【質疑】 西部にも給食センターを設置する案があったが、その考え方は。

給食センター方式が呼子・鎮西・肥前の3センターで小学校11校と中学校3校。選択式弁当給食方式が2校。

【教育】

給食調理施設の老朽化が著しく、児童生徒へ安全安心な給食を提供するために、新たに整備したいと考えている。新給食センターが出来れば、市内の全小中学校に給食が提供出来る。

【質疑】 東部学校給食センター提供予定区域外の給食の現状は。

外町小学校及び、東唐津小学校より西側の小中学校が該当。自校方式が離島を除く小学校5校と中学校2校、



東部学校給食センター

平成30年度 唐津市一般会計 12月補正予算 21億702万9千円 を可決しました!

(累計767億7,430万6千円)

その補正の概要は、次の通りです。



【総務費】

- ・響創のまちづくり基金積立金 (モーターボート競走事業収益分) 15億円

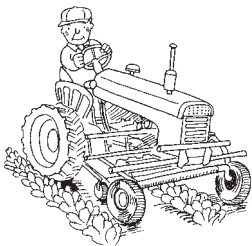
【民生費】

- ・児童福祉施設ブロック塀安全対策事業費 346万7千円



【農林水産業費】

- ・被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金 3,152万9千円
- ・県営土地改良事業負担金 1,560万7千円
- ・農業用排水(基幹水利)施設管理事業費 3,529万7千円
- ・沿岸漁業振興特別対策事業補助金 157万1千円



【土木費】

- ・急傾斜地崩壊防止事業費 4,745万円
- ・県営港湾事業負担金 947万1千円
- ・市道明神線無電柱化調査費 389万9千円
- ・県営街路事業負担金 4,458万2千円
- ・唐津城石垣再築整備Ⅱ期(1工区)事業費(継続費4年度分) 1,800万円



【消防費】

- ・消防施設維持補修費 106万5千円

【教育費】

- ・小学校普通教室等空調設備整備事業費 2,082万7千円
- ・小学校ブロック塀等安全対策事業費 3,023万4千円
- ・小学校就学援助費 489万4千円
- ・中学校普通教室等空調設備整備事業費 2億 591万5千円
- ・中学校ブロック塀等安全対策事業費 1,007万3千円
- ・幼稚園ブロック塀安全対策事業費 73万5千円
- ・東部学校給食センター施設整備費 8,194万円



【災害復旧費】

- ・平成30年災害公立学校施設復旧費 671万8千円

《特別会計》

【国民健康保険特別会計】

- ・一般会計繰出金 8,881万9千円

【モーターボート競走事業会計】

- ・事業収益 3億 813万8千円



常任委員会審査報告

総務教育委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎消防施設費

質疑 防火水槽を解体する議案だが、別地に防火水槽を新設されるのか。

答弁 170mの位置に、250mmの消火栓があり、消防戦術において問題ない。地元消防団からの要望も無く、新設する必要は無い。

◎小中学校普通教室等空調設備整備事業費

質疑 整備の優先順位は。

答弁 受験を控えており、サマースクール等が開催されている中学校から整備する。また、室温調査で高室温の中学校から整備する。

質疑 今回整備しない学校については。

答弁 大規模改造・改築工事を控えている7校は、工事の際に整備。統廃合を検討している7校は、計画の対象外とし個別に対応する。並行して、早急に統廃合の話を進める。

質疑 本年度は臨時交付金で対応。次年度は、学校施設環境改善交付金を活用予定だが、交付額等の違いは。

答弁 国費としては、対象工事費の13は同じである。市の実質負担額が、臨時交付金は、26.7%、改善交付金は51%となり、今回の臨時交付金を活用した場合、30%の負担減となる。

◎小中学校ブロック塀等安全対策事業費

質疑 国の臨時交付金対象要件

は。

答弁 旧建築基準法で建てられ、ブロック塀の築造年が確認できる物件。

質疑 ブロック塀の安全確認の方法は。

答弁 目視、金属探知機、また、一部壊して内部を確認。基礎は、土を掘り起こし確認した。

質疑 目隠しフェンスとネットフェンスの違いは。

答弁 学校の要望により目隠しフェンスを採用。

◎議案125号唐津市消防団の定数任免、給与及び服務等に関する条例の一部を改正する条例制定について

質疑 10名以下の部は統合するとの事であったが現状は。また、統合した部の消防資機材については。

答弁 基本方針は統合である。地元の理解が得られない、隣接する部のサポートが得られる等の場合は統合していない。現在10名以下の部が31部ある。現存する資機材、車両等は存続し、各部で点検等を行うが更新はしない。

質疑 少人数で消火活動が円滑に行えるように、簡先とホース1本を50mmとする。

答弁 小型ポンプの積載車を軽自動車へ更新。1人で放水活動を行えるように、簡先とホース1本を50mmとする。

質疑 団員確保のため、機能別

消防団の組織化は。

答弁 機能別消防団ではなく、支援団員を確保する。ただし、各支団単位での支援団員を全体の1割以内とする。各部では、1割以上となる部も認められる。

◎議案第138号財産の処分について

質疑 売却の場合は公募が原則だと考えるが、今回の売却までの経緯は。

答弁 売却先の山田整形外科クリニックは、旧呼子町が誘致。自らの費用で内装も改装され、エレベーターも新設。20年間業務を行われてきた事などを総合的に判断し随意契約とした。

質疑 売却後も医院として活用される具体的な根拠は。

答弁 引き渡し後10年は、医療施設及び医療関係施設として使用する旨を契約書で交わしている。また、医院の後継医師も確保されており、1階もデイケアに改装中で、長期にわたり医療施設として活用いただけるはず。

質疑 敷地内にある観光案内看板（市設置）の取扱いは。

答弁 看板部分の敷地を借地契約し観光案内看板を残す。

- ・《現地調査》
- ・防火水槽（浦）
- ・湊中学校（湊町）
- ・山田整形外科クリニック（呼子町）
- ・海青中学校（鎮西町）

常任委員会審査報告

市民厚生委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎児童福祉施設費

質疑 ブロック塀の危険箇所について、建築基準法の基準を満たしていない箇所数と対策は。

答弁 公立の分では、鏡山第2放課後児童健全育成施設と高串児童館の2カ所。私立の保育園は5カ所、そのうちの1園は児童が行き来をしないということ、そのままにしておくという回答。その他については、園の負担があるために来年度に実施したいとの回答のため、国の補助金等を活用し平成31年度の予算で対応予定。

質疑 高串児童館は一部解体ということだが、解体するところとしないところの違いは。

答弁 広場の西側に面した塀は風で砂ぼこりが立つため、上部の2段を撤去し、上に鉄筋で補強し上部ブロックを1段設置して、基準内の1.2メートルに下げ

る工法を選択。

質疑 ブロックの劣化状況と設置年数は。

答弁 記録は無いが、10年程度は経過していると思われる。建築士にも相談しこの工法に決定した。

◎唐津市健康サポートセンター条例制定について

質疑 センターをオープンした後も活用とか運営に当たって、PDC Aの考えは。

答弁 供用開始後、地元の方と有識者、行政で運営協議会等の設置を検討している。

質疑 愛称の募集状況は。

答弁 平成30年9月1日から10月31日までの2カ月間を応募期間とし、全国から38点ほど応募があった中から決定し、議決後記者発表の予定。

- ・《現地調査》
- ・鏡山第2放課後児童健全育成施設（鏡）
- ・高串児童館（肥前町）

常任委員会審査報告

都市整備委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎急傾斜地崩壊防止事業費

質疑) 各地区の箇所数は。

答弁) 旧唐津地区5箇所、浜玉地区2箇所、相知地区4箇所、北波多地区1箇所、七山地区5箇所の計17箇所。採択基準と受益者負担は。

答弁) 斜面が30度以上で高さが5m以上。人家5戸以上の直接被害を与えると認められること。1箇所当たりの事業費が60万以上。事業費の25%負担。

◎県営港湾事業負担金

質疑) 唐津港環境整備事業の内容は。

答弁) フェリーふ頭の整備と東港の緑地や広場の整備を実施。

質疑) 唐津港港湾整備交付金事業の内容は。

答弁) 唐津港の老朽化した港湾施設の長寿命化のための改修事業。

質疑) 星賀港港湾整備交付金事業の内容は。

答弁) 星賀港の物場場の上部工及び下部工の補修を実施。

◎市道明神線無電柱化調査費

質疑) 事業内容は。

答弁) 大手口西交差点から唐津神社までの平面測量。

質疑) 今後の計画は。

答弁) 平成31年度実施設計、平成32年度支障埋設物の移設。平成35年度整備完了予定。

質疑) 概算事業費は。

答弁) 概算事業費2億4千万円を見込んでいる。

◎議案第113号平成30年度唐津市浄化槽整備特別会計補正予算

質疑) PFI事業の進捗状況は。

答弁) 平成21年度から平成29年度までの9年間で852基を設置。本年度59基の申請があつている。

質疑) 今後の予定は。

答弁) 平成31年4月から第二期事業を開始予定。

◎議案116号平成30年度唐津市北波多中央部開発事業特別会計補正予算

質疑) 土地売却収入減の理由は。

答弁) 当初予算で3区画の売却収入を計上していたが1件の契約解除があつたため。

《現地調査》

- ・急傾斜地崩壊防止事業(相知町、北波多)
- ・市道明神線無電柱化調査(西城内)

常任委員会審査報告

産業経済委員会

議長より付託された案件について審査しました。

◎農業用排水(基幹水利)施設管理事業費

質疑) 上場基幹水利施設の老朽化対策工事の国営事業化は。

答弁) 上場地区農業振興協議会が進めているが、受益地の問題で平成33年ぐらいになる。施設の緊急的な補修は、国の緊急対策事業で出来る。

◎沿岸漁業振興特別対策事業補助金

質疑) この補助金の活用事例は。

答弁) 平成30年度は、唐房の冷凍機の入替え、高串の活魚水槽導入、馬渡島の上架船台車製作及び据付けなど。

質疑) 今回の改修内容は。

答弁) 大浦漁業協同組合の給油施設の給油の量を図るカウンターと表示するディスプレイ、ホースリール等である。

◎議案第136号唐津市名護屋城茶苑「海月」の指定管理者の指定について

質疑) 指定管理者の収支は。

答弁) 平成27年度が約△48万円、平成28年度が約△36万円、平成29年度が約△12万円。赤字は指定管理者が補填。

質疑) 指定管理者は他に営業をしているのか。

答弁) 他にしていない。

質疑) 公募の時、3年間ずっと赤字で、どういう評価をされたのか。

答弁) 赤字の原因は、平成27年から消費税の課税団体になり、消費税分が赤字になっており、運営そのものが傾いてきたわけではないという判断と、応募も1社だけだった。

質疑) 指定管理を結ぶとき、環境が変わったときは何か話をするようにはなっていないのか。

答弁) 協定書の7条に「変更すべき特別な事由が生じた場合には、その都度甲乙協議のうえ定めるものとする」とあるが、協議はしていない。

質疑) 平成31年度から指定管理料を998万円から1046万円に引き上げるといふことだが、消費税が原因で赤字ならば、その時に協議すべきでは。

答弁) 消費税分が赤字ということとは、本年度の5月に協議の中で分かった。また、これまで協議の申し出もなかった。

質疑) 指定管理の制度により、民間の力を借りてより良く施設が運営されるのが目的では。

答弁) 意見を頂き、指定管理の在り方について改定を行っている。

《現地調査》

- ・大浦漁港(肥前町)
- ・唐津市玄海海中展望塔(鎮西町)
- ・唐津市名護屋城茶苑「海月」(鎮西町)

議会を傍聴してませんか

12月定例会の傍聴者は、本会議延べ32名でした。次回の市議会定例会は3月に開かれる予定です。車椅子専用の傍聴席(2席)も整備されています。

12月議会 市政のここが知りたい

一

般

質

問

12月定例会の一般質問は、12月12日から17日の4日間行われ、20名の議員が登壇しました。

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を提出し、その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載をしています。質問の文章を多くしたり、答弁を詳しく表現するかは各議員の判断としています。

●凡例

総務...総務部長、政策...政策部長、財務...財務部長
市民...市民部長、保健...保健福祉部長
農水...農林水産部長、経観...経済観光部長
未来...未来創生部長、都市...都市整備部長
ボ企...ボートレース企業局長、教育...教育部長

質問 食品ロス削減について
まだ食べられる食品をフードバンク等を活用し、子ども食堂等の施設で使うなどの取組みが全国的に進んでいる。唐津市でもフードバンクや居場所づくり等、NPO法人やボランティア活動がし易い支援が必要ではないか。

市民 多くのメリットが期待できるフードバンクの設立支援へ向け、県や本市の福祉部局とも協議連携し、検討したい。

質問 食品ロスの45%は家庭からと言われている。更なる家庭のゴミ削減の為、極小ゴミ袋の制作の検討が必要ではないか。

市民 消費者の目線に立つて総合的に検討したい。

質問 最近の潜在待機児童の状況は。
保健 潜在待機児童は年度初めが最も少なく、年度末が最も多くなる性質があり、11月の時点では106人となっている。教育



宮本悦子 (公明党)



保育施設の利用率は上昇傾向であり、保育士不足が課題である。
質問 国の保育料無償化による市保育行政への影響と対策は。
保健 影響は、教育保育施設利用の二重量増に伴う潜在待機児童数の増

保育人材確保必要性の更なる増。対策として、保育人材確保事業の継続実施、事業PR活動及び他機関連携を強化し保育人材を呼び込みたい。

風しん予防対策について
質問 風しん予防取組みの現状について。
保健 平成29年度の接種率は2期が目標達成に至らず、課題となっている。

質問 今後の方向性は。
保健 国の指針に沿った効果的な体制づくりをする。

その他の質問
◎海洋ごみ問題について

質問 今後の方向性は。
保健 国の指針に沿った効果的な体制づくりをする。

質問 LGBT等の関連企画や案内など、情報収集・発信の取組みは。
市民 LGBT等については人権課題であると捉え、市民部人権同和対策課が所管となって対応。未来創生部、教育委員会など関係部署と連携。関連するパンフレットを各市民センターや関係課に

設置
人権週間 人権フォーラムでパネルを表示。
質問 市ホームページに「性の多様性」コアライ(理解者)の説明を入れられないか。

市民 パンフレットを活用して理解を進めていく。
質問 教育の場における理解・配慮という点で、性別による色分けをなくしていく・混合名簿の使用などについての考えは。
教育長 市内において、男女混合名簿は多くの小学校で使用。中学校では進路事務処理等の理由で男女別名簿の使用が多い。

質問 LGBT等の関連企画や案内など、情報収集・発信の取組みは。
市民 LGBT等については人権課題であると捉え、市民部人権同和対策課が所管となって対応。未来創生部、教育委員会など関係部署と連携。関連するパンフレットを各市民センターや関係課に

設置
人権週間 人権フォーラムでパネルを表示。
質問 市ホームページに「性の多様性」コアライ(理解者)の説明を入れられないか。



福島尚美 (日本共産党 唐津市議員)



◎働き方改革について

◎働き方改革について

◎働き方改革について

◎働き方改革について

◎働き方改革について



中川 幸次
(公明党)

再生可能エネルギーの導入推進について

質問 数値的な目標を掲げているのか。

政策 唐津市再生可能エネルギー総合計画も5年が経過し、改訂が必要で新しい技術の実証を入れ込んでいくと共に、数値的な目標も掲げていく。

質問 地域エネルギー会社設立の進捗状況は。

政策 これまで調査を行ってきた。来年以降に、設立を行っていく。

質問 「海洋再生可能エネルギー法」が可決されたが、制度的にどう変わるのか。また、唐津市の洋上風力の取り組みは。

政策 海域の占有期間が3～5年であったのが、最大30年間となった。海洋エネルギーの積極的な誘致に向けて、佐賀県とタイアップを図り取組む。

消費税引き上げに対する唐津市の対策について

質問 軽減税率制度導入に向けた唐津市内の取り組み状況は。

経観 税務署が主催する説明会などが開催されているが、ほとんどの事業者が、まだ時間があると感じている状況。

質問 レジの入替やシステム改修についての国の補助制度の周知は。

経観 周知は進んでいると捉えているが、発注時期が遅くなるとメーカー側の対応が困難になるので、商工団体等と連携し、準備を促していく。

学校ICT環境整備の推進について

質問 国の第3期教育振興基本計画については。

教育 具体的な指標として学習者用PCを3クラスに1クラス分整備することを目標としている。

かなりの経費も必要で、国や他市の状況を見ながらICT教育環境整備に努める。



石崎 俊治
(志政会)

新工ネについて

質問 浄水センターでの新工ネの拠点整備への取り組み状況について。

政策 消化ガスから発生するメタンガスの熱利用や発電、太陽光やレンズ風車の設置等による実証実験を進めている。

質問 北海道地震で、ブラクアウトが発生したが、その原因と対応は。

政策 大半の電力を石炭火力に依存していて、地震によりその発電所が停止したのが原因、対策としては、電源構成を新工ネなども含めた多様な電源構成することが重要。

質問 新工ネ導入に向けた市長の考えは。

市長 低炭素社会構築と地域経済活性化の為に、洋上風力も含め、積極的に導入推進を図っていく。

観光について

質問 観光先進国に向けた国の方針は。

経観 観光資源の魅力を活かし、地方創生の礎とし、観光を産業化し地方

都市の再生などに繋げる。

質問 来年は、クルーズ船が十二隻入港予定と聞かれますが、その対応は。

都市 予定としては、外国船が十一隻・国内船が一隻入港予定。唐津を楽しんで頂くため、観光協会や関係団体とも連携し、唐津が持つ観光資源の魅力を提供していきたい。

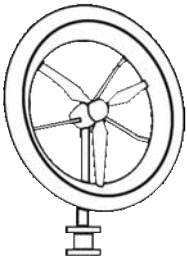
質問 観光客対応のキャッシュレス化について。

経観 県内のキャッシュレス化は全国でも低い状況にある。県も推進のための補助事業や支援事業に取り組んであるので、本市としても、その推進に取り組んでいきたい。

＜その他の質問＞

◎虹ノ松原の保全管理や海岸線への漂着物対策について

◎インバウンド対策について



大西 康之
(志政会)

空き家対策について

質問 空き家等の適正管理に関する条例の成果は。

市民 空き家への立入りが可能となった。住民情報、税情報を活用出来、事務処理が効率的になった。自主的な建物解体へつながった。2件の緊急安全措置を実施出来た。

質問 他市では、対策計画を策定し、対策協議会で計画的に進めてあるが。

市民 特別措置法に基づく「空き家対策計画」の策定、「空き家対策協議会」設置の必要性は認識している。条例改正、実態調査など協議・検討する。

質問 市民部が他の部局と協議・検討するのか。

政策 事務分掌の見直しもある。ので政策部で行う。

質問 市民に対し、空き家対策室などを設け、窓口を一本化するべきでは。

政策 窓口については一本化する様を進める。

街づくりについて

質問 文化財を活かした観光都市づくりについて、

特別公開で千人を超える来場があった、唐津歴史民俗資料館の方向性は。

教育 移築復原は、専門家の調査では、文化財の価値を損なわない様に移築するのは非常に難しい。

都市 唐津みなとまちづくり懇話会に、移築に対する方法等を示していないので、具体的な決定はない。今後、文化財の価値、活用方法、財源確保等を総合的に勘案し、政策調整会議、市政戦略会議に諮り、早急に決定する。

質問 城内・曳山通り景観保全地区は、歩いて散策するのに適した規模である。各施設にナンバーリングを施した散策ルートの設定については。

経観 アニメの聖地巡礼でナンバーリングの有効性は確認出来た。散策ルート制作時と同様に、



劣化した唐津歴史民俗資料館



浦田 関夫
(日本共産党
唐津市議員)

市民交流プラザの諸問題について

質問 プラザの現状を「賑わいの創出」という面からどのように評価しているのか。

未来 平成22年度事業計画では、多目的ホールなどの年間使用人数は4万5000人を計画。平成29年度利用者は2万5000人。

質問 有料の上映会を申請書では「無料」としたのは条例違反との認識は。
未来 条例に基づいた処理をしていなかった。手続きが不備だったと裁判で出され、適正に改めた。学校現場における長時間勤務改善について

質問 学校現場での教職員の超過勤務は。

教育長 小中学校併せて80時間以上の教職員は、4月30人。5月45人。6月58人。9月33人。10月60人。100時間以上、4月23人。5月29人。6月20人。9月9人。10月22人。
質問 7・8月を除くと

80時間以上の月約65人が過労死ライン。対応は。
教育長 「業務改善計画」に取り込む。

質問 来年度から「少人数学級」は実施されるのか。教員増になるのか。

教育長 教員が増えるわけではない。これまで加配として配置されていた級外の教員を担任に任用するもの。

公民館のバリアフリーについて

質問 建てかえの進捗状況とエレベーター設置計画は。

教育 今年度は、呼子移転新築。浜玉の基本設計と解体。西唐津の基本設計を実施。竹木場は、来年度から設計業務に向けて協議を行っている。エレベーターは、長松の設置業務と来年度設置予定。



外町公民館



吉村 慎一郎
(志政会)

農福連携について

質問 農福連携の概要は。

農水 障がい者等の農業分野での活躍を通じて、信頼や生きがいを創出し、社会参画を促す取組であり、農業分野、福祉分野ともにお互いを理解し、双方の課題解決とメリットがあるウイン、ウインの取組みである。

質問 佐賀県での取組みは。

保健 事例として、佐賀・小城管内における「佐賀北部地区農福連携推進ネットワーク」の取組みがある。

質問 国の支援策は。

農水 「受入環境整備事業」、「農作業等支援サポート育成・派遣事業」、「就農等支援研修事業」の3つの事業がある。

質問 唐津市における障がい者就労継続支援事業所の状況及び農福連携の取組み状況は。

保健 A型事業所での取組はなく、B型事業所では16の支援事業所中、10

の支援事業所で取組まれている。

質問 取組むメリットは。

農水 労働力の確保や、地域における農業・農村の維持、活性化にもつながる。

保健 障がい者の程度や特性、年齢に応じて様々な作業に携わることができ「やりがい」につながり、睡眠の確保や健康的な生活リズムを確保しやすい。

質問 唐津市として取組みの考えは。

保健 「農業側」と「福祉側」、それぞれに対してメリットがある取組みであり、障がいのある方々やその家族の方々に對しても、将来への期待や安心へとつながる重要な取組みであると認識している。先進地事例を参考にし、研究を重ねたい。



古藤 宏治
(清風会)

浜崎駅周辺整備事業について

質問 進捗状況と、事業完了予定時期については。

都市 今年度、実施設計。用地買収、建物補償交渉中。平成32年度の完成を目標にしている。

質問 駅南側周辺の今後の開発については。

都市 開発が進行すると考えるが、現在の農地は遊水機能を有しており雨水対策の検討が必要。

質問 平成30年7月豪雨時の状況、浜玉排水機場の運転状況は。

都市 7月5、6日で雨量、約460mm。横田川水位が運転条件以上の水位となり合計7時間運転中止。
質問 横田川の河川改修事業については。

都市 下流の流出能力を図るため掘削、築堤、護岸、橋梁などを整備中。

質問 浜崎駅南側付近の企業進出については。

経観 複数あり、いずれも化粧品関連の製造工場の新設に関するもの。

質問 今後の取り組みについては。

都市 様々な解析結果を踏まえ県や関係機関と連携し、地元の見解を聞きながら今後の対応を検討。海岸侵食について

質問 唐津湾の海岸侵食状況については。

農水 西の浜海岸、東の浜海岸、虹の松原前面海岸中央部については安定。
質問 浜崎海岸侵食については。

農水 深刻な侵食問題。
質問 現状の対応対策は。

経観 毎年、玉島川河口に堆積する砂を利用。
質問 今後の具体的な対策は。

農水 今年度、事業実施に向け国、県と協議。31年度には初期待対応策(突堤整備50m)の事業化を計画。



冠水状況



酒井幸盛
(展望会)

市長の政治倫理行動について

質問 市長は、本年3月14日付の読売新聞等の報道記事の中で、「政治倫理基準に違反すれば辞職するつもりだ」と答えているが、現在でもその気持ちは変わらないのか。
市長 その時の想いと変わりはしない。

質問 唐津市では、過去に前市長に対する献金問題等で政治倫理審査会が開催された経緯もあり、市長の政治倫理に対する市民の厳しい視線が注がれている。本市では唐津市長等の政治倫理条例が制定されているが、市長等は、政治倫理に反する事実があると疑惑を持たれたときは、疑惑を解明し、責任を明らかにするよう努めなければならぬと規定されている。改めて市長の政治倫理条例について、どのように考えているのか。
市長 市政を担っていくための精神的基盤となる

ものであり、私をはじめ特別職は、政治倫理基準を当然に遵守し、公正で開かれた市政の実現をしていくものと認識している。

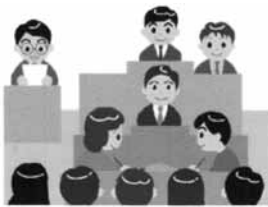
市長の政治、政策の疑問点について

質問 6月議会において、実施計画の策定については所管する企画部と、財政計画を所管する財務部とで、必要性について整理をしたいとの答弁を受けていたが、現在の見直し状況はどうなっているのか。

政策 実施計画について、現在見直しを行っているところである。

質問 事業計画を作成せずに予算作成を行っていることで予算が膨らむと思うが市長の見解は。

市長 事業計画を考えている。



伊藤一之
(社民党)

行政事務の厳正について

質問 市民交流プラザ「多目的ホール」を使用する団体の使用料が過少徴収になっているという住民訴訟は、9月15日に唐津市の敗訴が確定した。その団体の昨年3月分の使用申請分から事務手続きを正当にしたとあるが、どの様な変更をしたのか。
未来 昨年2月までは、平成24年決済時の「根拠条例や規則を明記せずに施設利用等について配慮する」旨の決裁文書で事務処理をしてきた。昨年3月からは、交流プラザ条例の規定にある「市長が特に認めるもの」と、具体的事由を明記した決済を取り事務手続きをしてきた。本年4月から一般的なに行っている市の名義後援による減免のみを適用している。

質問 市民が、この問題を市に開示請求した時点での市職員の対応のまずさが言われているが、原因と共はどう考える。

未来 開示請求聞き取り時点で、相手方の意図を理解できないまま事務処理を進め、不十分な対応や説明が適切でなく、不信感を抱かれたと考える。使用料過少請求の原因は、主観による解釈の思い込み、第三者から見た客観的な視点の欠如、根拠を明確に示すことへの認識の甘さ等がある。今後は市民にも明確な説明が出来るようにする。

発達障害者への理解と支援について

質問 発達障害の定義と学校現場での捉え方は。
教育 「自閉症」等、その症状が通常、低年齢に発現するとされる。例えば、自閉症スペクトラム障害の特性は、「色々話すが相手の感情や立場を理解しない」など強いこだわりがある様子が見られる。

交流プラザ「多目的ホール」



山下壽次
(清風会)

安心して暮らせる地域づくりについて

質問 将来の階層別人口と高齢者世帯の予測は。
保健 2040年の人口は、約95千人。65歳以上が34千人で36%。その内、80歳以上が16千人で17%。そして、総世帯数は減少するが高齢者世帯の占める割合は上昇する。

質問 生活支援体制整備事業の目的は。

保健 多様な事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び社会参加の推進を図り、地域での支え合いの体制づくりを図ること。

質問 生活支援体制整備事業の拠点となる地域協議体の設置状況は。

保健 平成31年度までには、市内27全地域に設置予定。現在、段階的に設置・拡充している。

質問 地域の課題解決に有効な拠点づくりは。

保健 地区の公民館や地域サロン等を想定。地域

の実情に応じた支え合いの体制づくりを進めたい。
未来 公民館や廃校等の行政施設、空き家等を想定。外出・買物等を支える仕組みは、地域による組織づくりが大切。地域の取組に支援していきたい。また、今後の地域交通は、地域独自の移動手段を創る必要がある。どのように支援できるか検討したい。

質問 地域で安心して暮らすには、買物・通院等の日常生活を支える地域づくりが必要。どのように調整対処するのか。
政策 行政が支援すべきは、日常生活等を支え合う体制を構築すること。保健福祉・未来創生部の連携を図り、安全・安心に生活が出来る、持続可能な地域づくりの実現を目指していきたい。





青木 茂 (1期) (志政会)

「スポーツ振興で唐津を元気にV」について

質問 スポーツツーリズムへの取り組み状況について。

未来 虹の松原を舞台として開催される「虹の松原トライアスロン」や「唐津10マイルロードレース」、風光明媚な唐津湾で5月に開催されている「セーリングの全国大会」など、魅力あるスポーツイベントが多数開催され、県内外から多くの参加者に唐津を訪問いただいた。

質問 スポーツ交流人口拡大についてどのように考えるか。
未来 佐賀県では県内の市町、スポーツ団体、観光産業等の民間事業者が構成員となり、大会などの誘致、交流人口拡大を目的とした「佐賀県大規模国際スポーツキャンプ誘致推進協議会」が立ち上げられ、そのコーディネートを進める機関として「佐賀県スポーツコミッ

ション」が活動しており、現在は、スポーツコミッションが相手方と交渉にあたり、県内市町と共同し、国際大会やオリンピック事前合宿などの誘致を行っている。

質問 市長の考えは。

市長 唐津には、虹の松原などの素晴らしい景観を伴った自然環境があり、唐津くんちや唐津城などの文化遺産は世界に誇れるものであると自負している。これらの魅力を活かしたスポーツイベントを企画し、世界中から、スポーツを観るため、あるいは、参加することを目的として、唐津を訪れていただくことができるとも素晴らしいことだと思ふ。実現すれば、大きな経済効果とともに、地域のスポーツ人口、関心層の拡大にもつながる。



虹の松原



林 正樹 (展望会)

唐津市の空き家問題について

質問 唐津市も「唐津市空き家等の適正管理に関する条例」によって、空き家対策を進めていると思うが、実際どのような対策が行われているのか。

市民 駐在員や近隣の住民により情報の提供、職員が現場を確認し、登記簿や固定資産税情報、戸籍などにより関係者に調査表を郵送、さらに相続人などを調査し、関係者に対して改善意思があるかなどの意向調査を継続するという事務を繰り返している。

質問 空き家は害虫発生や衛生の悪化など、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている。このような状況を看過できないと思うが、市の対応は。
市民 空き家は、防災・衛生・景観などまた、倒壊や崩壊、外壁や瓦の落下・飛散などの危険性がある。こうした空き家や空き地について、市民の

皆さんから「何とかしてほしい」と相談を受けることが多くなっている。最終的には行政代執行という方法があるが、多額の一般財源を必要とすることや事務処理にかなりの時間と労力を要することや、代執行を行った費用の回収の問題が予想されるので慎重な判断が必要だと考えている。

質問 「空き家」の近隣住民もまた「市民」である。近隣住民の生命と財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図ることも自治体の責務でもあると思うが考え方は。

市民 危険な状態にある空き家の近隣にお住いの皆さんも市民ですから安全・安心な暮らしを確保することは市の責務だと考える。



富田 幸樹 (志政会)

機構改革について

質問 就業推進室の目的は。

政策 学校や企業と連携し合同就職相談会の開催、新卒者の学生や一般の求職者などに市内企業の情報を提供。地元企業の人材確保や若者の就業を支援し、都市圏へ人材流出を防ぎ、唐津へ定住や地域産業の活性化につながる専門の部署を検討。
質問 移住者のアンケートに「不安要因は、仕事とお金」とある。移住定住促進の担当と同じ部署が適当では。
政策 機構改革案は、最終的に決定したものではありません、議員指摘の点は持ち帰って検討する。

市内の空洞化について
質問 唐津市の人口は、5年前と比較し4947人減、世帯数は589戸の増。市の東部では、17.2haの農地が住宅用に転用されている。この現状をどのように認識しているか。
政策 鏡地区は平成17年

から平成27年の増加率が約21%、浜玉地区が約5%の増。一部の地域で人口が増加し、空洞化していることを認識している。
質問 小中学校生徒数の現状と予測は。

政策 鏡・浜崎小学校校区では5年前と比較し平成30年4月16%増。1歳児を考慮し、5年後には鏡校区12%増、浜崎校区11%減と予測。

質問 市内が空洞化しインフラの維持等の経費が膨らむ。中心部へ人口を誘導する政策が必要では。
政策 現行の移住定住にかかる空き家改修補助を、Uターンした若年層が親と同居に対し、改築補助適用対象にする制度等へ検討を行うなど、中心部空洞化の解決に向け効果的な対策を講じる必要があることを認識している。





原 雄一郎
(志政会)

観光戦略について

質問 市政の戦略は。

政策 市政全体の戦略は策定には至っていない。

質問 効果的な戦略を建てるべきでは。

政策 必要であるとする。

質問 「観光」の特徴として①外貨を稼げること、

②経済波及効果が大きいことなどが挙げられる。

「観光」を市政の戦略の軸のひとつにすべきでは。

政策 市政の大きな柱になり得ると考えるので検討したい。

質問 戦略策定後、各部署の方向性を揃える事は

戦略室の役割と考えるが。

政策 他部署でいえば、Qサバ、ミカン、ミニコン

整備、キャッシュレスレジ、景観条例、文化等が

関連すると思われる。部長会で議論したい。

質問 観光課で策定中の観光戦略の状況は。

経観 基本事項等についての取りまとめを行ったところ。

質問 戦略策定にはマー

ケティングが必要では。
経観 欠かせないし理解来訪者の属性や市場特性を把握することをまずは基本に捉えている。

質問 観光地経営を担う組織が必要では。

経観 必要であると考えられているとともに、その緊急性も感じている。

質問 民泊事業を推進し、その効果を広く告知する

事で「観光は市全体が儲かる」というイメージを創出できるのでは。

経観 民泊事業は受入れする民家の売上げ効果だけにとどまらず、体験事業や引率者の宿泊施設利用にも寄与している。今後も事業の情報発信に努めたい。

その他の質問

◎職員の時を外勤務について



青木 茂 (5期)
(志政会)

地域づくりと行政について

質問 地域のインフラが多くの災害被害に見舞われている。現在、入札不

調等も見られ、来年度梅雨時期までの復旧にも影響

を及ぼす。発注の平準化などの観点からも、発注

段階で、工期が次年度へまたがる、繰越対象となる等の表記を行い、対応

に当たるべきと考えるが。

財務 課題もあるが、他の自治体も参考にしながら、その様に努めたい。

質問 地域ごとに、地域課題は千差万別である。

市民・地域目線に立った更なる対応が必要と考える。適材適所の人事や、

研修等が必要と思うが。

総務 大変大切な事だと思つ。地域に根差した人事に努めたい。

質問 中学校区や市民センター毎に設置された、

地域まちづくり会議に関する事業は5か年事業で、

来年度が5年目となる。

地域では現在、来年度に

向けた検討作業も始まっている。中には、複数年

継続して取り組む長期事業も検討されており、大切な時期となっている。

地域のまちづくり体制の成熟に向け、この事業の継続が大切と思うが。

未来 地域まちづくり会議は、地域の人づくり等を行う等、重要な位置づけである。これからも支援して参りたい。

質問 この事業が、次のステージへと進んでいく

うえでも、行政の関わるスタンスが重要と考える。どう考えるか。

未来 地域をリードしていく組織であつてもらいたい。そのために、行政と地域が共に知恵を出し、汗を流し、一緒になつて取組み、支援して参りたい。

活性化に向けて「衣干百年桜」



馬場 幸年
(志政会)

病児保育について

質問 市内の会社での子どもが病気の時の休暇取得状況は。

経観 市内企業の定量的なデータは持たない。

質問 休暇取得状況の課題をどう考えているか。

経観 中小企業にとつてすぐに解決するのは難しいと捉えている。雇用環境の改善が人材確保に有効に働くことについて、機会をとらえ周知したい。

質問 病児保育の事業内容は。

保健 児童が病気の回復期に至らない場合でかつ、当面の症状の急変が認められない場合、当該児童を病院・診療所・保育所等に敷設された専用スペースまたは専用施設で一時的に保育する事業で実施要件がある。

質問 「りんく」での病後児保育利用の手続きは。

保健 事前の登録、医師連絡票、前日予約などが必要。5時間以上2千円、5時間未満1千円。

質問 病児保育の県内の状況は。

保健 病児・病後児の両方の施設があるのは、佐賀市2か所、嬉野市1か所、武雄市1か所。鳥栖市は病後児1か所。

質問 今後の対応は。

保健 本年度は、次期計画に向けた二一調査を行い、子育て世帯の二一ズに合った施策の方向性を研究したい。

質問 病児保育事業に対する市長の考えは。

市長 移住・定住の促進への新たな強みになるし、子育て世帯にとつて充実したサポート体制が重要と考える。安心安全な実施のためには、感染症への対応も含めた設備整備、看護師や保育士の確保、また、運営面など医療機関との連携が重要なので他市を参考に検討する。





宮崎 卓
(清風会)

観光客誘致のための「きれいなまちづくり」について

質問 唐房入口から呼子鎮西への道路管理及び渋滞解消について。

都市 除草、年一回。樹木等は支障あるとき適時204号トンネルは4年後に開通見込み。

質問 トイレの設置は。

市民 ない。今後は道路沿いの飲食店などに表示も併せてお願い検討する。

質問 空き瓶や瓶の投げ捨て対策は。

経観 不法投棄表示の強化を検討する。また、回収ボックスの増設も、設置者に理解を得るよう検討したい。

質問 観光客に対する「やさしいまちづくり」について

質問 唐津駅に降りた観光客のおもてなし充実は。

未来 駅構内の観光案内所で、約4万3千件を案内。観光協会と連絡を密にして、的確な案内に努める。ベンチの設置もJRに働きかける。

質問 駅とバスターミナルの接続は。

未来 駅北口に大型・中型バスが進入できず、観光ルートである呼子方面への接続はない。今後、南口の活用も含めて協議する。

質問 バス停の椅子等は。

未来 公地への設置は厳しい。民地への設置には行政も支援する。

質問 観光客受入れ時のイベント取組について

質問 唐津くunchi時の観光客おもてなし状況は。

経観 観光協会がアルピノで飲食や休憩を提供。また、中庭で特産市を11業者と開催。

質問 市駐車場の活用は。

経観 各部署と検討する。

質問 くunchiの活用は。

市長 おもてなし、安心安全の観光地を目指し活性化を図る。



伊藤 泰彦
(清風会)

道路行政について

質問 市道路整備延長と整備中の路線数について。

都市 実延長1439km、改良済延長1062km、現在24路線整備中である。

質問 今後の新規整備予定区間数及び事業費について。

都市 地域からの新規要望路線数は、10路線以上あるが、事業化に至っていない。また、現在の道路改良費は、年間10億円弱で推移している。

質問 今後の市道整備の考え方について。

都市 人口減少やバイパスによる通過交通の減少など、交通量が減少している路線については、車道幅員を減少し歩行者道を確保するなどの幅員構想の見直し、全体的には、新規道路は、地権者全員の同意を前提とし、事業化を検討していく。

質問 場外発売場の運営

形態について。

ボ企 直営が「ミニット」「オラレ」「ポートピア三日月」、民間が「ポートピアみやぎ」、本場の外向発売場が「ドリームビット」である。

質問 直営の「ミニット」と「オラレ」の今後の計画について。

ボ企 ミニットについては、平成31年度に増築を行い、滞留型の施設へ改修する。オラレについて

も、滞留型の施設改修への協議を行っていきたい。

質問 「ポートピア三日月」の今後について。

ボ企 平成31年4月から民営化を目的に事業者を選定中である。民間移行後は、売上を増加させるため、民間事業者による発売レース場の拡大やナイターレースの販売が予定されている。

質問 場外発売場の運営



ポートレースクットショップ三日月



山下 正雄
(志政会)

財政について

質問 福祉の予算である扶助費の10年間の変化は。

財務 平成19年度96億円から平成29年度は52億円増加している。

質問 市債残高の変化は。

財務 平成19年度から平成29年度は61億円増加している。

質問 現在、かけこみで学校大規模改造や本庁舎建設など市債や投資的経費が極端に増大している。6〜7年後返済時期の財政運営が心配である。

財務 合併特例期間で市債が増加している。

質問 合併特例期間は平成37年まで再延長された。事業の平準化をすべき。

財務 事業自体の見直しも図る。

質問 ふるさと寄附金やモーターポート競走事業の繰出金は基金とし、各種の基金繰入金を極力避ける努力をすべきだ。

財務 可能であれば積立たい。

質問 市の経済活性化に

大きな影響がある投資的経費が5〜6年後大幅に減り、市内経済は苦境に落ちる。年90億円は必要。

財務 60〜70億円は投資的経費は必要と考える。

質問 合併特例債が活用できない将来の事業として、公共施設再配置計画、市民会館建設、西部給食センター建設、情報基盤改修・高度化等々大型事業がまだ数多くある。財政計画、総合計画の事業計画を一日も早く見直す計画を立てるべきだ。

財務 平成32年度に財政計画を予定している。

質問 緊張感を持った財政運営との精神論ではなく、将来の財政難と不況を乗り切る理論的な数値目標が必要だ。

市長 財政規律と公共投資の確保、平成33年度以降の財政計画に着手する。



市民会館

玄海原子力発電所対策特別委員会中間報告書 <抜粋>

玄海原子力発電所は、廃炉に30年を要する1号機、今後の運転等について具体的に示されていない2号機、新安全基準を基に再稼働した3・4号機、使用済み核燃料対策等、様々な課題が山積しております。

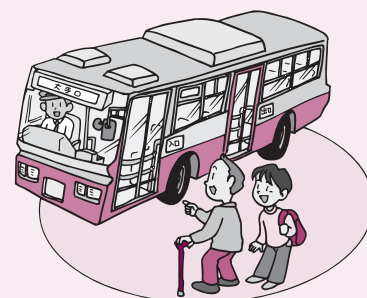
よって、市民の安全・安心に資するため、玄海原子力発電所が立地する玄海町の隣接自治体として、次の項目について申し入れを行います。

- 1 「唐津市原子力防災ガイドブック」が作成され市民に配布されるが、説明会の開催など丁寧な周知を図り、現実に即した避難訓練を実施するなど、実効性を高めること。なお、ガイドブックの内容については、様々な意見や要望が寄せられると考えられることから、それらを活かした必要な改訂を行うこと。
- 2 避難行動要支援者の個別計画については、対象者や支援内容について、関係部局間の連携を密にし、遺漏のないようにすること。
- 3 「原子力災害時の職員行動マニュアル」及び「安定ヨウ素剤の配布」並びに「玄海原子力発電所の安全・安心の確保に係る項目」については、進捗状況を確認・整理し、未着手項目は速やかに着手し、着手済み又は完了項目についても今後更なる改善を図ること。
- 4 玄海原子力発電所における喫緊の課題や原子力行政について、玄海町との協議の枠組みを早期に確立し、立地自治体である玄海町と唯一のPAZ圏内隣接自治体である唐津市の二者間で組織する協議会設置に向けて注力すること。

交通弱者対策に係る特別委員会報告書 <抜粋>

公共交通は人口減少に伴うバス路線等の縮小や廃止が見込まれ、移動手段を持たない交通弱者はますます増加するものと考えます。広域合併を行った唐津市は、共通した課題がある一方で、地域ごとに交通事情は様々であり、地域の要望に即したきめ細かな交通弱者支援も不可欠なため、交通弱者対策について次のとおり提案いたします。

- 1 住民ニーズの把握に努め、地域の実情に沿った交通弱者支援策を講じること。
- 2 行政内部の関係協議の場を設けること。
- 3 地域等が交通弱者対策に取り組む場合は、既存の交通事業者等との協議を含め、実施主体と連携を図り、その支援を行うこと。



新庁舎建設に係る特別委員会報告書 <抜粋>

執行部におかれましては、今後、実施設計業務、建設工事等、新庁舎建設事業を進めるなかで、震災復興関連事業や東京オリンピック関連施設整備等による建設資材や労務単価の高騰などの経済情勢を慎重に見極め、限られた財源を有効かつ適正に執行するよう努められるとともに、新庁舎建設の基本理念・基本方針のもと、多様化する市民ニーズや行政需要の変化に柔軟に対応でき、市民の安全・安心を支える新庁舎となるよう、適切かつ丁寧な事業推進に努められたい。



意見書(要旨)

市議会では、意見書として、権限を持っている行政機関に提出し、解決を求めるために議会としての意思を表明しています。

認知症施策の推進を求める意見書

世界に類例を見ないスピードで高齢化が進む我が国において、認知症の人は年々増え続けている。唐津市でも、2015年に5,665人であったものが、2025年には推計で7,200人台へと約3割の増加が見込まれている。

- 1 国や自治体をはじめ企業や地域が力を合わせ、認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
- 2 認知症診断直後は、相談できる人がいないといった人が多く存在しており、認知症サポーター制度の活用やガイドブックを作成することによる支援体制の構築を図ること。
- 3 若年性認知症の支援については、コーディネーターに対する研修など支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
- 4 認知症の全国規模の疫学調査に基づくビッグデータの活用を通し、有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など認知症施策の推進に取り組むこと。

意見書の全文及び提出先は、唐津市議会のホームページで閲覧できます。

委員会の現地調査

唐津市議会には4つの常任委員会が設置されています。付託された議案等の中から、現地確認が必要な箇所を選定し調査しています。



都市整備委員会

市道明神線無電柱化調査費（西城内）



総務教育委員会

財産の処分（呼子町）



市民厚生委員会

鏡山第2放課後児童健全育成施設（鏡）



産業経済委員会

唐津市名護屋城茶苑「海月」（鎮西町）

編集後記

昨年末から「平成最後の……」という言葉をよく耳にしました。

5月の天皇即位の礼まで、使われる事でしょう。

時代が変わる節目に編集委員会の委員も、今回の発行をもちまして交代となります。この間、拝読頂き有難うございました。

新年度号からは、新たな編集委員の皆さんで、更に紙面の内容等に工夫され、多くの市民の皆様手に取って読んで頂ける、そんな議会だよりになることを期待しています。

唐津市議会がインターネットで視聴できます

【放送する議会】

定例会および臨時会、決算・予算等特別委員会

【視聴方法】

唐津市議会ホームページからご覧いただけます。

※録画配信については、会議終了後、概ね3日（土・日・祝日を除く）以内に配信を開始します。

【問い合わせ】

議会事務局 TEL0955-72-9162

唐津市議会 インターネット中継

検索

「唐津市議会だより」編集委員会メンバー

・委員長	富田 幸樹	・委員	林 正樹
・副委員長	大西 康之	・委員	江里 孝男
・編集長	吉村慎一郎	・委員	馬場 幸年
・委員	原 雄一郎	・委員	福島 尚美
・委員	青木 茂(1期)	・委員	伊藤 一之
・委員	古藤 宏治	・委員	宮本 悦子
・委員	山下 壽次		

（「唐津市議会だより」は再生紙を使用しています）

◎ 発行：唐津市議会

◎ 編集：「唐津市議会だより」編集委員会

唐津市議会事務局内

☎ 72-9162 FAX 75-1515

(☎847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号)